

半 期 報 告 書

(第44期中) 自 平成19年4月1日
至 平成19年9月30日

株式会社 **ALZA** 物流

(621067)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	6
3. 対処すべき課題	7
4. 経営上の重要な契約等	7
5. 研究開発活動	7
第3 設備の状況	8
1. 主要な設備の状況	8
2. 設備の新設、除却等の計画	8
第4 提出会社の状況	9
1. 株式等の状況	9
(1) 株式の総数等	9
(2) 新株予約権等の状況	9
(3) ライツプランの内容	9
(4) 発行済株式総数、資本金等の状況	9
(5) 大株主の状況	10
(6) 議決権の状況	11
2. 株価の推移	11
3. 役員の状況	11
第5 経理の状況	12
1. 中間連結財務諸表等	13
(1) 中間連結財務諸表	13
(2) その他	36
2. 中間財務諸表等	37
(1) 中間財務諸表	37
(2) その他	51
第6 提出会社の参考情報	52
第二部 提出会社の保証会社等の情報	53

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年12月11日
【中間会計期間】	第44期中（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）
【会社名】	株式会社アルプス物流
【英訳名】	ALPS LOGISTICS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山崎 孝一
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港北区新羽町1756番地
【電話番号】	045(531)4133（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 高橋 許高
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市港北区新羽町1756番地
【電話番号】	045(531)4133（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 高橋 許高
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第42期中	第43期中	第44期中	第42期	第43期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (百万円)	26,901	29,807	30,842	55,497	60,412
経常利益 (百万円)	2,519	2,914	2,661	5,419	5,563
中間(当期)純利益 (百万円)	1,268	1,589	1,495	2,847	2,907
純資産額 (百万円)	20,949	26,311	29,490	22,700	27,951
総資産額 (百万円)	40,339	44,120	50,326	42,044	48,267
1株当たり純資産額 (円)	1,183.85	1,352.72	1,513.57	1,281.13	1,430.94
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	71.67	89.84	84.50	159.20	164.30
潜在株式調整後1株 当たり中間(当期) 純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	51.9	54.3	53.2	54.0	52.5
営業活動によるキャ ッシュ・フロー (百万円)	1,994	2,710	2,443	4,530	4,755
投資活動によるキャ ッシュ・フロー (百万円)	△1,721	△232	△931	△2,107	△7,203
財務活動によるキャ ッシュ・フロー (百万円)	△832	△924	△548	△1,652	1,513
現金及び現金同等物 の中間期末(期末) 残高 (百万円)	7,216	10,263	9,057	8,766	7,926
従業員数 (ほか、平均臨時雇 用者数) (名)	2,929 (3,169)	3,339 (3,216)	3,590 (3,240)	3,033 (3,143)	3,509 (3,193)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 連結ベースの潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第42期中	第43期中	第44期中	第42期	第43期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (百万円)	15,288	16,164	15,772	30,829	32,060
経常利益 (百万円)	1,724	1,877	1,898	3,412	3,593
中間(当期)純利益 (百万円)	1,019	1,200	1,213	2,011	2,186
資本金 (百万円)	2,349	2,349	2,349	2,349	2,349
発行済株式総数 (株)	17,737,200	17,737,200	17,737,200	17,737,200	17,737,200
純資産額 (百万円)	17,219	19,003	20,773	18,063	19,838
総資産額 (百万円)	26,481	27,862	31,588	26,742	31,694
1株当たり純資産額 (円)	973.11	1,073.91	1,173.91	1,019.58	1,121.07
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	57.61	67.84	68.60	112.45	123.56
潜在株式調整後1株 当たり中間(当期) 純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	10.00	12.50	12.50	22.50	25.00
自己資本比率 (%)	65.0	68.2	65.8	67.5	62.6
従業員数 (ほか、平均臨時雇 用者数) (名)	708 (579)	699 (563)	724 (585)	686 (564)	703 (574)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（名）
国内物流事業	2,383 (3,062)
国際物流事業	1,103 (161)
商品販売事業	18 (4)
全社（共通）	86 (13)
合計	3,590 (3,240)

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の（外書）は臨時従業員の当中間連結会計期間の平均人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数（名）	724 (585)
---------	--------------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の（外書）は臨時従業員の当中間会計期間の平均人員であります。

(3) 労働組合の状況

連結子会社のうち、㈱流通サービスには運輸労連東京流通サービス労働組合（組合員数805人）及び東京西部一般労働組合流通サービス分会（組合員人数不詳）がそれぞれ組織されており、運輸労連東京流通サービス労働組合は全日本運輸産業労働組合東京都連合会に、東京西部一般労働組合流通サービス分会は東京西部一般労働組合に属しております。なお、当社及びその他の連結子会社に労働組合はありません。また、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間の世界経済は、米国で住宅市場の調整によって減速傾向が見られましたが、安定的な成長を続ける欧州経済と、中国を始めとするアジア経済の拡大によって、全体としては堅調に推移いたしました。日本経済につきましても、海外景気の良い調さに伴う輸出の増加や、企業の設備投資・生産の増加など、民間需要を中心に緩やかながらも拡大を続けてまいりました。

当社グループの主要顧客である電子部品業界では、昨年来、薄型テレビなどのデジタル家電向けやゲーム機向けの需要を中心に高水準の生産が続いてきました。しかし当中間連結会計期間では一部の製品での在庫増などもあり、総じて落ち着いた動きとなりました。

このような事業環境の中、当社グループは国内外で物流ネットワークの拡充を進めてまいりました。また、IT化を中心とした物流サービス商品の充実を図り、顧客の「物流個性」に適した提案活動を行い、戦略的な拡販を推進してまいりました。

この結果、当中間連結会計期間におきましては、売上高は30,842百万円と前年同期と比べ3.5%の増収となりました。利益面におきましては営業利益が2,615百万円と前年同期と比べ7.4%の減益、経常利益は2,661百万円と前年同期と比べ8.7%の減益、中間純利益は1,495百万円と前年同期と比べ5.9%の減益となりました。

①事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

国内物流事業

電子部品物流分野におきましては、顧客の物流合理化ニーズに適した提案活動や運送ネットワークの拡充を図り、新規の取引先を拡大いたしました。しかしながら、貨物の直送化など顧客の物流合理化が進む中、メーカー各社の増産体制が整ったことによる特便対応の減少などもあり、運送事業を中心に若干の減収となりました。このような状況の中、固定費削減など原価改善を進め、営業利益につきましては、前年同期並みの水準となりました。

消費物流分野の株式会社流通サービスでは、顧客の物流ニーズに対応した拡販活動によって、生協関連の個配業務を中心に売上を拡大しました。しかし利益面では、人手不足に伴う労務コストの上昇、燃料費の高止まりなどの影響を受け、減益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は19,421百万円(前年同期比 3.8%増)、営業利益は1,523百万円(同 7.8%減)となりました。

国際物流事業

国際物流事業につきましては、顧客のグローバルな物流ニーズが高まる中、中国、欧州などで新拠点を開設するなど、引き続きグローバルな拠点・ネットワークの拡充を進め、海外を中心に拡販を図ってまいりました。

この上期は主要貨物である電子部品の荷動きが落ち着きを見せる中、顧客の物流合理化の一環として、日本発を中心に航空輸送から海上輸送へのシフトが進みました。また、競争激化による受託価格の低下も加わり、厳しい事業環境での推移となりました。

この結果、当セグメントの売上高は6,971百万円(前年同期比 0.6%減)、営業利益は950百万円(同 8.4%減)となりました。

商品販売事業

包装資材及び成形材料の商品販売事業につきましては、顧客の海外生産における資材の現地調達化が進む中、顧客ニーズに対応した拡販活動を図り、特に中国で売上を伸ばしました。

この結果、当セグメントの売上高は4,450百万円(前年同期比 9.0%増)、営業利益は141百万円(同 5.4%増)となりました。

②所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

日本

当社は、顧客の物流合理化ニーズに適した提案活動や運送ネットワークの拡充を図ってきましたが、貨物の直送化など顧客の物流合理化が進む中、メーカー各社の増産体制が整ったことによる特便対応の減少などもあり輸出入事業などで減収となりましたが、利益面ではコスト減などにより若干の減益にとどまりました。また、(株)流通サービスでは消費物流分野において、顧客への拡販活動を行った結果、生協関連の個配・流通加工業務の受託増などにより増収となりましたが、人手不足に伴う労務コストの上昇、燃料費の高止まりなどの影響を受け、減益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は25,679百万円（前年同期比 2.2%増）、営業利益は1,988百万円（同 7.9%減）となりました。

アジア

中国を中心とした拠点・ネットワークの拡充を推進したことや、昨年設立した上海の新法人が順調に立ち上がったことなどにより増収となりましたが、顧客の物流合理化の一環として、航空輸送から海上輸送へのシフトが進み、また競争激化による受託価格の低下も加わり減益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は4,942百万円（前年同期比 10.5%増）、営業利益は593百万円（同 7.9%減）となりました。

その他の地域

電子部品分野において、アジアから北米方面への自動車関連部品の輸入航空貨物が取扱い物量増となったことなどにより、増収増益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は272百万円（前年同期比 3.5%増）、営業利益は22百万円（同 170.7%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、国内子会社での物流センター建設資金の支払いなどの支出があったものの、同国内子会社での建設資金の借り入れ実施（900百万円）などにより、資金は前連結会計年度と比べ1,130百万円（14.3%）増加の9,057百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動による資金の収入は、主に税金等調整前中間純利益の減少等により、2,443百万円の収入（前年同期比 266百万円の収入減）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動による資金の支出は、国内子会社での物流センター建設資金の支払いなどにより、931百万円の支出（前年同期比 698百万円の支出増）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動による資金の支出は、国内子会社での物流センター建設資金の借り入れ（900百万円）等により、548百万円の支出（前年同期比 375百万円の支出減）となりました。

この結果、当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合わせたフリー・キャッシュ・フローは、1,512百万円のプラスとなりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

売上高実績

当中間連結会計期間における売上高実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	売上高 (百万円)	前年同期比 (%)
国内物流事業	19,421	103.8
国際物流事業	6,971	99.4
商品販売事業	4,450	109.0
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—
合計	30,842	103.5

(注) 1 外注実績は、次のとおりであります。なお、外注比率は、売上高に対する外注費の割合であります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		
	外注費 (百万円)	前年同期比 (%)	外注比率 (%)
国内物流事業	5,389	102.5	27.8
国際物流事業	3,175	93.9	45.6
商品販売事業	—	—	—
セグメント間の内部振替高	—	—	—
合計	8,565	99.1	27.8

2 最近2中間連結会計期間における主な相手先別の売上高実績及び当該売上高実績の総売上高実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先名	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	売上高 (百万円)	総売上高に対する割合 (%)	売上高 (百万円)	総売上高に対する割合 (%)
アルプス電気株式会社	4,426	14.9	4,335	14.1
TDK株式会社	2,532	8.5	2,520	8.2
アルパイン株式会社	1,328	4.5	956	3.1

3 上記金額には消費税等は、含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、顧客の多様な物流ニーズに対応するため、グローバルでのネットワーク拡大とサービス商品の充実に取組んでまいります。

国内におきましては、運送サービスの充実に向けて、デポ展開・輸配送ネットワークの拡大を図るとともに、運送事業のIT化を更に推進してまいります。

中国におきましては、4月に上海アルプス物流国際貨運代理有限公司の厦門（アモイ・福建省）支店を開設し、輸出入貨物の取扱事業、華南－華東の中継地点という立地を活かした運送事業をスタートしました。今後、厦門地区企業の倉庫業務の受託に向けてサービス体制の整備、拡販活動を推進してまいります。また、昨年スタートしたトラック長距離輸送サービス「アルプス特快便」（上海－広東 1,800km、天津－上海 1,300km／各24時間運行）につきましては、中国内での長距離輸送ニーズが増加する中、順調に売上を拡大し、今後の増便や新路線の開設に向けて取り組んでおります。

欧州では、7月にドイツのフランクフルト空港貨物地区内に駐在員事務所を開設いたしました。欧州向け貨物のサービス体制を向上させ、日本、中国、アセアン各拠点での欧州向け輸送業務の受託拡大を図ってまいります。

北米では、10月にアルプス・ロジスティクス(USA)INC.のマッカレン支店を立上げ、事業を開始いたしました。米国とメキシコの輸出入の中継機能を構築することで、アジア・欧州から米国・メキシコまでのワンチャンネルサービス体制の強化を図ってまいります。来年1月より新倉庫にて本格稼働を開始し、北米におけるアルプスグループの物流合理化、同地域での一般外販拡大にも取組んでまいります。

また、当社はタイ関連のビジネスにつきましては、これまで現地の代理店による展開を行ってきましたが、更なるマーケット拡大が見込まれることから、自社拠点の設置・サービスの向上に向けて進出検討を開始いたしました。

今後、これらの物流ネットワーク拡大を進めるとともに、IT化を中心とした新たなサービス商品の開発を図り、顧客の「物流個性」に適した提案活動を行い、戦略的な拡販を推進してまいります。

消費物流分野では、消費者のライフスタイルの変化、主要顧客である生協の物流改革が進む中、顧客ニーズに対応したサービスを提供し、生協向けの個配・流通加工の受託量拡大を図ってまいります。生協以外の一般顧客向けには、配送ネットワークの強化を進め、保管・流通加工と合わせた拡販活動に取り組んでまいります。この10月には兵庫県西宮市に「西宮北物流センター」を開設し、関西地区の顧客及び関西向け貨物の配送ニーズに対応した物流拠点として運営を開始いたしました。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年12月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,737,200	17,737,200	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	17,737,200	17,737,200	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日	—	17,737,200	—	2,349	—	2,029

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
アルプス電気株式会社	東京都大田区雪谷大塚町1番7号	8,263	46.6
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,604	9.0
TDK株式会社	東京都中央区日本橋1丁目13番1号	1,402	7.9
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	596	3.4
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号	569	3.2
日興シティ信託銀行株式会社	東京都品川区東品川2丁目3番14号	466	2.6
アルパイン株式会社	東京都品川区西五反田1丁目1番8号	396	2.2
ミックス (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	245	1.4
ビー エヌ ピー パリバ セキュリティーズ サービス ルクセンブルグ ジャスデック セキュリティーズ (常任代理人 香港上海銀行)	東京都中央区日本橋3丁目11番1号	220	1.2
バンク オブ ニューヨーク ヨーロッパ リミテッド ルクセンブルグ131800 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行)	東京都中央区日本橋兜町6番7号	194	1.1
計	—	13,957	78.7

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社	1,604千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	596千株
資産管理サービス信託銀行株式会社	569千株
日興シティ信託銀行株式会社	466千株

2 次の法人から、当中間会計期間に大量保有報告書の変更報告書の写しの提出があり、次のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当中間期末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

提出者の氏名又は名称	提出日 (報告義務発生日)	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	平成19年9月6日 (平成19年8月31日)	848	4.8

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 41,500	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,695,300	176,946	同上
単元未満株式	普通株式 400	—	同上
発行済株式総数	17,737,200	—	—
総株主の議決権	—	176,946	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が700株含まれておりません。また「議決権の数」の中には同社名義の完全議決権株式に係る議決権の数7個は含まれておりません。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式78株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アルプス物流	神奈川県横浜市 港北区新羽町1756番地	41,500	—	41,500	0.2
計	—	41,500	—	41,500	0.2

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	2,160	1,957	1,750	1,680	1,557	1,434
最低(円)	1,953	1,602	1,625	1,480	1,249	1,299

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間財務諸表について、新日本監査法人による中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)				
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)			
(資産の部)										
I 流動資産										
1 現金及び預金	※3	10,412		9,215		8,135				
2 受取手形及び 営業未収金		9,410		9,602		9,257				
3 たな卸資産		500		577		631				
4 繰延税金資産		588		666		464				
5 その他		1,062		1,056		1,149				
貸倒引当金		△1		△4		△1				
流動資産合計		21,974	49.8	21,113	42.0	19,637	40.7			
II 固定資産										
1 有形固定資産										
(1) 建物及び構築物	※2	10,002		10,428		10,514				
(2) 機械装置及び 運搬具		1,151		1,282		1,321				
(3) 工具器具備品		605		616		611				
(4) 土地	※2	6,924		12,530		12,530				
(5) 建設仮勘定		22	18,705	42.4	601	25,459	50.6	67	25,044	51.9
2 無形固定資産		903	2.0	1,036	2.0	956	2.0			
3 投資その他の資産										
(1) 投資有価証券		521		624		639				
(2) 繰延税金資産		504		547		499				
(3) その他		1,552		1,580		1,530				
貸倒引当金		△40	2,537	5.8	△35	2,717	5.4	△39	2,628	5.4
固定資産合計		22,146	50.2	29,213	58.0	28,629	59.3			
資産合計		44,120	100.0	50,326	100.0	48,267	100.0			

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 支払手形及び 営業未払金		4,645		4,584		4,632		
2 短期借入金	※2	2,684		4,769		5,212		
3 賞与引当金		1,145		1,283		937		
4 役員賞与引当金		20		22		—		
5 その他	※3	4,159		4,389		4,134		
流動負債合計		12,656	28.7	15,048	29.9	14,917	30.9	
II 固定負債								
1 長期借入金	※2	3,918		4,434		4,069		
2 繰延税金負債		1		1		1		
3 退職給付引当金		930		1,043		993		
4 役員退職慰労 引当金		262		266		284		
5 負ののれん		2		0		1		
6 その他		36		41		47		
固定負債合計		5,152	11.7	5,787	11.5	5,397	11.2	
負債合計		17,809	40.4	20,836	41.4	20,315	42.1	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		2,349	5.3	2,349	4.7	2,349	4.8	
2 資本剰余金		2,029	4.6	2,029	4.0	2,029	4.2	
3 利益剰余金		19,351	43.9	21,716	43.1	20,442	42.4	
4 自己株式		△50	△0.1	△50	△0.1	△50	△0.1	
株主資本合計		23,679	53.7	26,044	51.7	24,770	51.3	
II 評価・換算差額等								
1 その他有価証券 評価差額金		140	0.3	151	0.3	209	0.4	
2 為替換算調整勘定		117	0.3	587	1.2	341	0.7	
評価・換算差額等 合計		257	0.6	738	1.5	550	1.1	
III 少数株主持分		2,374	5.3	2,706	5.4	2,630	5.5	
純資産合計		26,311	59.6	29,490	58.6	27,951	57.9	
負債純資産合計		44,120	100.0	50,326	100.0	48,267	100.0	

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			29,807	100.0		30,842	100.0		60,412	100.0
II 売上原価			25,369	85.1		26,498	85.9		51,456	85.2
売上総利益			4,438	14.9		4,343	14.1		8,955	14.8
III 販売費及び 一般管理費	※1		1,614	5.4		1,728	5.6		3,533	5.8
営業利益			2,824	9.5		2,615	8.5		5,421	9.0
IV 営業外収益										
1 受取利息		29			42		67			
2 負ののれん償却額		0			0		1			
3 為替差益		5			—		—			
4 保険返戻金		65			26		105			
5 その他		56	158	0.5	72	142	0.5	119	293	0.5
V 営業外費用										
1 支払利息		62			73		128			
2 為替差損		—			13		4			
3 その他		5	68	0.2	9	95	0.4	18	151	0.3
経常利益			2,914	9.8		2,661	8.6		5,563	9.2
VI 特別利益										
1 固定資産売却益	※2	1			0		6			
2 貸倒引当金戻入額		0			0		1			
3 子会社出資金 売却益		7	9	0.0	—	1	0.0	7	15	0.1
VII 特別損失										
1 固定資産売却 除却損	※3	4			10		15			
2 退職給付費用		—	4	0.0	—	10	0.0	27	42	0.1
税金等調整前中間 (当期) 純利益			2,919	9.8		2,652	8.6		5,536	9.2
法人税、住民税 及び事業税		1,190			1,151		2,228			
法人税等調整額		△137	1,053	3.5	△210	940	3.1	△57	2,170	3.6
少数株主利益			276	1.0		216	0.7		458	0.8
中間 (当期) 純利益			1,589	5.3		1,495	4.8		2,907	4.8

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主 資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換 算差額等 合計		
平成18年3月31日残高 (百万円)	2,349	2,029	18,013	△50	22,341	158	200	358	2,262	24,963
中間連結会計期間中の 変動額										
剰余金の配当（注）			△221		△221					△221
役員賞与（注）			△30		△30					△30
中間純利益			1,589		1,589					1,589
株主資本以外の項目 の中間連結会計期間 中の変動額（純額）						△18	△83	△101	112	10
中間連結会計期間中の 変動額合計（百万円）	—	—	1,338	—	1,338	△18	△83	△101	112	1,348
平成18年9月30日残高 (百万円)	2,349	2,029	19,351	△50	23,679	140	117	257	2,374	26,311

（注） 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主 資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換 算差額等 合計		
平成19年3月31日残高 (百万円)	2,349	2,029	20,442	△50	24,770	209	341	550	2,630	27,951
中間連結会計期間中の 変動額										
剰余金の配当			△221		△221					△221
中間純利益			1,495		1,495					1,495
株主資本以外の項目 の中間連結会計期間 中の変動額（純額）						△58	246	188	76	264
中間連結会計期間中の 変動額合計（百万円）	—	—	1,274	—	1,274	△58	246	188	76	1,538
平成19年9月30日残高 (百万円)	2,349	2,029	21,716	△50	26,044	151	587	738	2,706	29,490

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主 資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換 算差額等 合計		
平成18年3月31日残高 (百万円)	2,349	2,029	18,013	△50	22,341	158	200	358	2,262	24,963
連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当 (注)			△221		△221					△221
剰余金の配当			△221		△221					△221
役員賞与 (注)			△30		△30					△30
従業員奨励福利基金			△5		△5					△5
当期純利益			2,907		2,907					2,907
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動 額 (純額)						51	140	191	367	559
連結会計年度中の変動額 合計 (百万円)	—	—	2,428	—	2,428	51	140	191	367	2,988
平成19年3月31日残高 (百万円)	2,349	2,029	20,442	△50	24,770	209	341	550	2,630	27,951

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		2,919	2,652	5,536
減価償却費		677	812	1,490
負ののれん償却額		△0	△0	△1
貸倒引当金の増加額 (△減少額)		1	△0	1
賞与引当金の増加額		262	345	54
役員賞与引当金の増加額		20	22	—
退職給付引当金の増加額		41	49	104
役員退職慰労引当金の増加額 (△減少額)		19	△18	41
受取利息及び配当金		△32	△46	△72
支払利息		62	73	128
固定資産売却除却損		4	10	15
子会社出資金売却益		△7	—	△7
売上債権の増加額		△978	△229	△724
たな卸資産の減少額 (△増加額)		△42	79	△149
仕入債務の増加額 (△減少額)		340	△122	256
その他の流動負債の増加額 (△減少額)		64	△11	△216
その他		154	102	80
小計		3,506	3,718	6,537
利息及び配当金の受取額		32	46	72
利息の支払額		△61	△73	△125
法人税等の支払額		△768	△1,246	△1,728
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,710	2,443	4,755
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
3ヶ月超定期預金の純増減		53	50	△5
特定金銭信託の償還による収入		42	—	42
投資有価証券の取得による支出		△1	△83	△3
有形固定資産の取得による支出		△392	△678	△7,314
有形固定資産の売却による収入		7	4	15
無形固定資産の取得による支出		△31	△183	△60
子会社出資金の売却による収入		29	—	29
その他投資活動による収入		142	44	338
その他投資活動による支出		△82	△85	△245
投資活動によるキャッシュ・フロー		△232	△931	△7,203
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減		△242	△754	2,658
長期借入れによる収入		—	900	900
長期借入金返済による支出		△288	△235	△1,423
配当金の支払		△221	△221	△442
少数株主への配当金の支払		△167	△236	△167
その他財務活動による支出		△5	△2	△11
財務活動によるキャッシュ・フロー		△924	△548	1,513
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△56	166	93
V 現金及び現金同等物の増減額		1,497	1,130	△839
VI 現金及び現金同等物の期首残高		8,766	7,926	8,766
VII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	※	10,263	9,057	7,926

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社はすべて連結されております。</p> <p>当該連結子会社は、株式会社流通サービス株式会社流通運輸アルプス物流香港有限公司アルプス・ロジスティクス(S) PTE. LTD.アルプス・ナイガイ・ロジスティクス(マレーシア)SDN. BHD.天津泰達アルプス物流有限公司アルプス物流(上海)有限公司広東アルプス物流有限公司アルプス・ロジスティクス(USA) INC.大連泰達アルプス物流有限公司上海アルプス物流国際貨運代理有限公司アルプス・ロジスティクス・メキシコ S.A. DE C.V.</p> <p>の12社であります。</p>	<p>子会社はすべて連結されております。</p> <p>当該連結子会社は、株式会社流通サービスアルプス物流香港有限公司アルプス・ロジスティクス(S) PTE. LTD.アルプス・ナイガイ・ロジスティクス(マレーシア)SDN. BHD.天津泰達アルプス物流有限公司アルプス物流(上海)有限公司広東アルプス物流有限公司アルプス・ロジスティクス(USA) INC.大連泰達アルプス物流有限公司上海アルプス物流国際貨運代理有限公司アルプス・ロジスティクス・メキシコ S.A. DE C.V.</p> <p>の11社であります。</p>	<p>子会社はすべて連結されております。</p> <p>当該連結子会社は、株式会社流通サービスアルプス物流香港有限公司アルプス・ロジスティクス(S) PTE. LTD.アルプス・ナイガイ・ロジスティクス(マレーシア)SDN. BHD.天津泰達アルプス物流有限公司アルプス物流(上海)有限公司広東アルプス物流有限公司アルプス・ロジスティクス(USA) INC.大連泰達アルプス物流有限公司上海アルプス物流国際貨運代理有限公司アルプス・ロジスティクス・メキシコ S.A. DE C.V.</p> <p>の11社であります。</p> <p>また、前連結会計年度において連結の範囲に含めておりました株式会社流通運輸につきましては、その親会社である株式会社流通サービスとの合併により消滅したことに伴い、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>当該持分法適用関連会社は、上海東軟時代物流軟件有限公司</p> <p>の1社であります。</p> <p>同社は、決算日が連結決算日と異なるため、同社の会計年度に係る決算財務諸表を使用しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>当該持分法適用関連会社は、上海東軟時代物流軟件有限公司</p> <p>の1社であります。</p> <p>同社は、中間決算日が中間連結決算日と異なるため、同社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p>	同左	<p>当該持分法適用関連会社は、上海東軟時代物流軟件有限公司</p> <p>の1社であります。</p> <p>同社は、決算日が連結決算日と異なるため、同社の会計年度に係る決算財務諸表を使用しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>3 連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項</p>	<p>連結子会社のうち、株式会社流通サービスは中間連結決算日に一致しております。</p> <p>連結子会社のうち、中間決算日が6月30日の会社は以下の10社であります。</p> <p>アルプス物流香港有限公司 アルプス・ロジスティクス (S) PTE. LTD. アルプス・ナイガイ・ロジスティクス (マレーシア) SDN. BHD. 天津泰達アルプス物流有限公司 アルプス物流 (上海) 有限公司 広東アルプス物流有限公司 アルプス・ロジスティクス (USA) INC. 大連泰達アルプス物流有限公司 上海アルプス物流国際貨運代理有限公司 アルプス・ロジスティクス・メキシコ S.A. DE C.V.</p> <p>連結子会社のうち、中間決算日が7月31日の会社は以下の1社あります。</p> <p>株式会社流通運輸</p> <p>中間連結財務諸表作成に当たっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、株式会社流通サービスは中間連結決算日に一致しております。</p> <p>連結子会社のうち、中間決算日が6月30日の会社は以下の10社あります。</p> <p>アルプス物流香港有限公司 アルプス・ロジスティクス (S) PTE. LTD. アルプス・ナイガイ・ロジスティクス (マレーシア) SDN. BHD. 天津泰達アルプス物流有限公司 アルプス物流 (上海) 有限公司 広東アルプス物流有限公司 アルプス・ロジスティクス (USA) INC. 大連泰達アルプス物流有限公司 上海アルプス物流国際貨運代理有限公司 アルプス・ロジスティクス・メキシコ S.A. DE C.V.</p> <p>中間連結財務諸表作成に当たっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、株式会社流通サービスは連結決算日に一致しております。</p> <p>連結子会社のうち、決算日が12月31日の会社は以下の10社あります。</p> <p>アルプス物流香港有限公司 アルプス・ロジスティクス (S) PTE. LTD. アルプス・ナイガイ・ロジスティクス (マレーシア) SDN. BHD. 天津泰達アルプス物流有限公司 アルプス物流 (上海) 有限公司 広東アルプス物流有限公司 アルプス・ロジスティクス (USA) INC. 大連泰達アルプス物流有限公司 上海アルプス物流国際貨運代理有限公司 アルプス・ロジスティクス・メキシコ S.A. DE C.V.</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の決算財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>4 会計基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 当中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>③ たな卸資産 仕入商品及び貯蔵品 主として移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 仕入商品及び貯蔵品 同左</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 仕入商品及び貯蔵品 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																		
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産</p> <p>当社と国内連結子会社は定率法を、在外連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>ただし、当社と国内連結子会社は、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備は除く）については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="478 469 758 600"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～13年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>ただし、ソフトウェア（自社利用分）については社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	建物及び構築物	2～50年	機械装置及び運搬具	2～13年	工具器具備品	2～20年	<p>① 有形固定資産</p> <p>当社と国内連結子会社は定率法を、在外連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>ただし、当社と国内連結子会社は、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備は除く）については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="813 469 1093 600"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～17年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>（会計方針の変更）</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ22百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>（追加情報）</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ15百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>② 無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>ただし、ソフトウェア（自社利用分）については社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法によっております。</p>	建物及び構築物	2～50年	機械装置及び運搬具	2～17年	工具器具備品	2～20年	<p>① 有形固定資産</p> <p>当社と国内連結子会社は定率法を、在外連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>ただし、当社と国内連結子会社は、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備は除く）については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1149 469 1428 600"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～17年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>ただし、ソフトウェア（自社利用分）については社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	建物及び構築物	2～50年	機械装置及び運搬具	2～17年	工具器具備品	2～20年
建物及び構築物	2～50年																				
機械装置及び運搬具	2～13年																				
工具器具備品	2～20年																				
建物及び構築物	2～50年																				
機械装置及び運搬具	2～17年																				
工具器具備品	2～20年																				
建物及び構築物	2～50年																				
機械装置及び運搬具	2～17年																				
工具器具備品	2～20年																				

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与金の支払に備えて支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ20百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社である株式会社流通サービスは従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、国内連結子会社のうち、株式会社流通運輸は簡便法を採用しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間(5～13年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社である株式会社流通サービスは従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4～13年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間(4～13年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与金の支払に備えて支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社である株式会社流通サービスは従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間(4～13年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。 (追加情報) 従来簡便法により算定されていた株式会社流通運輸の退職給付引当金は、平成19年1月1日の合併による退職給付制度の統合に伴い原則法により再算定しております。 この結果、簡便法と原則法の差額27百万円を特別損失の退職給付費用として計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>⑤ 役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社1社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく当中間連結会計期間末支給額を計上しております。</p> <p>⑥ 施設利用解約引当金 当社は、保養施設利用契約の中途解約により発生する損失に備えるため、損失見積額を引当計上していましたが、当中間連結会計期間に保養施設利用契約を中途解約したため、当中間連結会計期間に当該引当金を全額取り崩しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>⑤ 役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく当中間連結会計期間末支給額を計上しております。</p> <p>—————</p> <p>同左</p>	<p>⑤ 役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく当連結会計年度末支給額を計上しております。</p> <p>⑥ 施設利用解約引当金 当社は、保養施設利用契約の中途解約により発生する損失に備えるため、損失見積額を引当計上していましたが、当連結会計年度に保養施設利用契約を中途解約したため、当連結会計年度に当該引当金を全額取り崩しております。</p> <p>同左</p>
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 金利スワップ ・ヘッジ対象 借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 特例処理を採用している金利スワップのみのため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資を計上しております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>1 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は23,937百万円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>1 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は25,321百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>2 役員賞与に関する会計基準</p> <p>当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ41百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表関係) 前中間連結会計期間において、固定負債に「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん」と表示しております。</p> <p>(中間連結損益計算書関係) 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん償却額」と表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん償却額」と表示しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 12,859百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 14,146百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 13,456百万円
※2 担保提供資産	※2 担保提供資産	※2 担保提供資産
(1) 担保に供している資産	(1) 担保に供している資産	(1) 担保に供している資産
有形固定資産	有形固定資産	有形固定資産
建物及び構築物 3,107百万円	建物及び構築物 2,869百万円	建物及び構築物 2,952百万円
土地 3,051 "	土地 2,997 "	土地 2,997 "
計 6,159 "	計 5,867 "	計 5,950 "
(2) 上記に対応する債務	(2) 上記に対応する債務	(2) 上記に対応する債務
短期借入金 463百万円	短期借入金 478百万円	短期借入金 478百万円
長期借入金 3,082 "	長期借入金 2,904 "	長期借入金 2,836 "
	※3 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。	※3 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。
	受取手形 37百万円	受取手形 36百万円
	設備支払手形 75百万円	設備支払手形 91百万円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主要な項目と金額は次のとおりであります。	※1 販売費及び一般管理費の主要な項目と金額は次のとおりであります。	※1 販売費及び一般管理費の主要な項目と金額は次のとおりであります。
賃金給与 528百万円	賃金給与 556百万円	賃金給与及び諸手当 1,061百万円
退職給付費用 27 "	退職給付費用 28 "	退職給付費用 54 "
役員退職慰労引当金繰入額 21 "	役員退職慰労引当金繰入額 27 "	役員退職慰労引当金繰入額 43 "
賞与引当金繰入額 173 "	賞与引当金繰入額 188 "	賞与引当金繰入額 171 "
役員賞与引当金繰入額 20 "	役員賞与引当金繰入額 22 "	
※2 固定資産売却益の内訳	※2 固定資産売却益の内訳	※2 固定資産売却益の内訳
機械装置及び運搬具 1百万円	機械装置及び運搬具 0百万円	機械装置及び運搬具 6百万円
その他 0 "		その他 0 "
計 1 "		計 6 "
※3 固定資産売却除却損の内訳	※3 固定資産売却除却損の内訳	※3 固定資産売却除却損の内訳
売却	売却	売却
機械装置及び運搬具 0百万円	機械装置及び運搬具 0百万円	建物及び構築物 1百万円
工具器具備品 0 "	工具器具備品 0 "	その他 1 "
計 0 "	計 0 "	計 1 "
除却	除却	除却
建物及び構築物 1百万円	建物及び構築物 6百万円	建物及び構築物 2百万円
その他 2 "	その他 3 "	その他 11 "
計 3 "	計 9 "	計 14 "

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総額並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当中間連結会計期間 増加株式数（千株）	当中間連結会計期間 減少株式数（千株）	当中間連結会計期間 末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	17,737	—	—	17,737
合計	17,737	—	—	17,737
自己株式				
普通株式	41	—	—	41
合計	41	—	—	41

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	221	12.5	平成18年3月31日	平成18年6月27日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年11月7日 取締役会	普通株式	221	利益剰余金	12.5	平成18年9月30日	平成18年12月8日

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総額並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当中間連結会計期間 増加株式数（千株）	当中間連結会計期間 減少株式数（千株）	当中間連結会計期間 末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	17,737	—	—	17,737
合計	17,737	—	—	17,737
自己株式				
普通株式	41	—	—	41
合計	41	—	—	41

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	221	12.5	平成19年3月31日	平成19年6月25日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年11月7日 取締役会	普通株式	221	利益剰余金	12.5	平成19年9月30日	平成19年12月7日

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	17,737	—	—	17,737
合計	17,737	—	—	17,737
自己株式				
普通株式	41	—	—	41
合計	41	—	—	41

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	221	12.5	平成18年3月31日	平成18年6月27日
平成18年11月7日 取締役会	普通株式	221	12.5	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	221	利益剰余金	12.5	平成19年3月31日	平成19年6月25日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 現金及び預金勘定 10,412百万円 預入期間が3ヶ月を超 える定期預金 △149 〃 現金及び現金同等物 10,263 〃	※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 現金及び預金勘定 9,215百万円 預入期間が3ヶ月を超 える定期預金 △158 〃 現金及び現金同等物 9,057 〃	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係 現金及び預金勘定 8,135百万円 預入期間が3ヶ月を超 える定期預金 △208 〃 現金及び現金同等物 7,926 〃

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>627</td> <td>309</td> <td>317</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>79</td> <td>51</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>706</td> <td>360</td> <td>345</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	627	309	317	工具器具備品	79	51	28	合計	706	360	345	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>512</td> <td>307</td> <td>204</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>59</td> <td>38</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>571</td> <td>345</td> <td>225</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	512	307	204	工具器具備品	59	38	20	合計	571	345	225	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>568</td> <td>315</td> <td>253</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>56</td> <td>37</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>624</td> <td>352</td> <td>272</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	568	315	253	工具器具備品	56	37	19	合計	624	352	272
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
機械装置及び運搬具	627	309	317																																															
工具器具備品	79	51	28																																															
合計	706	360	345																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
機械装置及び運搬具	512	307	204																																															
工具器具備品	59	38	20																																															
合計	571	345	225																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																															
機械装置及び運搬具	568	315	253																																															
工具器具備品	56	37	19																																															
合計	624	352	272																																															
(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																
2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 133百万円 1年超 212 〃 合計 345 〃	2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 108百万円 1年超 117 〃 合計 225 〃	2 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 117百万円 1年超 155 〃 合計 272 〃																																																
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																
3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 73百万円 減価償却費相当額 73 〃	3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 62百万円 減価償却費相当額 62 〃	3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 145百万円 減価償却費相当額 145 〃																																																
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	274	511	236
計	274	511	236

2 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

非上場株式 9百万円

(当中間連結会計期間)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	359	614	255
計	359	614	255

2 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

非上場株式 9百万円

(前連結会計年度)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	275	629	353
計	275	629	353

2 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

非上場株式 9百万円

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度のいずれにおいても連結子会社が金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用していますので注記の対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	国内物流 事業 (百万円)	国際物流 事業 (百万円)	商品販売 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	18,713	7,012	4,081	29,807	—	29,807
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	18,713	7,012	4,081	29,807	—	29,807
営業費用	17,061	5,975	3,946	26,983	—	26,983
営業利益	1,652	1,037	134	2,824	—	2,824

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	国内物流 事業 (百万円)	国際物流 事業 (百万円)	商品販売 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	19,421	6,971	4,450	30,842	—	30,842
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	19,421	6,971	4,450	30,842	—	30,842
営業費用	17,897	6,021	4,308	28,227	—	28,227
営業利益	1,523	950	141	2,615	—	2,615

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	国内物流 事業 (百万円)	国際物流 事業 (百万円)	商品販売 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	37,718	14,310	8,382	60,412	—	60,412
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	37,718	14,310	8,382	60,412	—	60,412
営業費用	34,601	12,273	8,115	54,990	—	54,990
営業利益	3,117	2,037	266	5,421	—	5,421

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な内容

- (1) 国内物流事業……日本国内における貨物の運送、保管及び流通加工等の事業
- (2) 国際物流事業……日本と海外地域との輸出入貨物取扱事業及び海外現地物流事業
- (3) 商品販売事業……包装資材及び成形材料の仕入及び販売事業

3 会計方針の変更

(前中間連結会計期間)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」 4. (3) ③に記載のとおり、当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ当中間連結会計期間の営業費用は、国内物流事業が15百万円、国際物流事業が3百万円、商品販売事業が1百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

(当中間連結会計期間)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」 4. (2) ①に記載のとおり、当中間連結会計期間より、当社及び国内連結子会社の平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ当中間連結会計期間の営業費用は、国内物流事業が19百万円、国際物流事業が2百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

(前連結会計年度)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」 2に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ当連結会計年度の営業費用は、国内物流事業が32百万円、国際物流事業が6百万円、商品販売事業が2百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

4 追加情報

(当中間連結会計期間)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」 4. (2) ①に記載のとおり、当中間連結会計期間より、当社及び国内連結子会社の平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ当中間連結会計期間の営業費用は、国内物流事業が14百万円、国際物流事業が1百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	25,098	4,447	261	29,807	—	29,807
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	22	26	2	51	(51)	—
計	25,121	4,473	263	29,859	(51)	29,807
営業費用	22,963	3,829	255	27,048	(65)	26,983
営業利益	2,157	644	8	2,811	13	2,824

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	25,664	4,907	270	30,842	—	30,842
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	14	35	2	52	(52)	—
計	25,679	4,942	272	30,895	(52)	30,842
営業費用	23,691	4,348	250	28,290	(63)	28,227
営業利益	1,988	593	22	2,604	10	2,615

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	50,264	9,630	516	60,412	—	60,412
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	45	50	3	100	(100)	—
計	50,310	9,681	520	60,512	(100)	60,412
営業費用	46,248	8,361	504	55,114	(123)	54,990
営業利益	4,061	1,320	15	5,397	23	5,421

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア……………中国、シンガポール、マレーシア
- (2) その他の地域…アメリカ、メキシコ

3 会計方針の変更

(前中間連結会計期間)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」 4. (3) ③に記載のとおり、当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ当中間連結会計期間における日本での営業費用は20百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

(当中間連結会計期間)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」 4. (2) ①に記載のとおり、当中間連結会計期間より、当社及び国内連結子会社の平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ当中間連結会計期間における日本での営業費用は22百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

(前連結会計年度)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」 2に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ当連結会計年度における日本での営業費用は41百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

4 追加情報

(当中間連結会計期間)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」 4. (2) ①に記載のとおり、当中間連結会計期間より、当社及び国内連結子会社の平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ当中間連結会計期間における日本での営業費用は15百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	3,948	411	4,360
連結売上高（百万円）	—	—	29,807
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	13.2	1.4	14.6

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	4,361	511	4,872
連結売上高（百万円）	—	—	30,842
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	14.1	1.7	15.8

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	8,834	757	9,591
連結売上高（百万円）	—	—	60,412
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	14.6	1.3	15.9

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア……………中国、シンガポール、マレーシア

その他の地域…アメリカ、メキシコ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（1株当たり情報）

前中間連結会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）	前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
1株当たり純資産額 1,352円72銭 1株当たり中間純利益 金額 89円84銭	1株当たり純資産額 1,513円57銭 1株当たり中間純利益 金額 84円50銭	1株当たり純資産額 1,430円94銭 1株当たり当期純利益 金額 164円30銭

（注）1 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり中間（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）	前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
中間（当期）純利益（百万円）	1,589	1,495	2,907
普通株主に帰属しない金額 （百万円）	—	—	—
普通株式に係る中間（当期） 純利益（百万円）	1,589	1,495	2,907
期中平均株式数（株）	17,695,622	17,695,622	17,695,622

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>1. 固定資産の取得</p> <p>当社は、平成18年11月27日開催の取締役会において、下記のとおり固定資産の取得を決議し、同年12月4日付で、契約締結並びに物件取得を行いました。</p> <p>(1) 取得の理由</p> <p>当社は、本社および主要拠点の一つである横浜営業所につきまして、土地・建物を賃借して事業を行っていましたが、これを自社資産として管理・運営することで、事業運営コストの削減、効率化を図るものです。</p> <p>(2) 取得する資産の内容</p> <p>資産の内容 土地・建物 所在地 神奈川県横浜市港北区新羽町1756番 他 取得価額 5,800百万円 取得先 アルプス電気株式会社（親会社）</p> <p>2. 多額資金の借入</p> <p>当社は、平成18年11月27日開催の取締役会において、下記のとおり資金の借入を行うことを決議し、同年12月4日付で借入を行いました。</p> <p>(1) 借入の理由</p> <p>上記資産の取得のため</p> <p>(2) 借入額 4.5億円</p> <p>(3) 借入先 株式会社三井住友銀行</p> <p>(4) 借入期間 平成18年12月4日から平成18年12月18日まで</p> <p>(5) 借入利率 0.74%</p> <p>なお平成18年12月18日以降については、手元資金状況に応じた借り換えを予定しております。</p>		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		5,539		3,684		3,658	
2 受取手形	※4	541		405		502	
3 営業未収金		4,808		4,699		4,564	
4 たな卸資産		134		156		142	
5 繰延税金資産		312		327		340	
6 その他		447		399		382	
貸倒引当金		—		△2		—	
流動資産合計		11,782	42.3	9,670	30.6	9,591	30.3
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物	※2	5,541		5,892		6,079	
(2) 土地	※2	5,480		11,086		11,086	
(3) その他		994		903		908	
有形固定資産合計		12,016	43.1	17,881	56.6	18,074	57.0
2 無形固定資産		520	1.9	472	1.5	497	1.6
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		511		616		630	
(2) 関係会社株式		1,109		1,109		1,109	
(3) 繰延税金資産		198		193		160	
(4) その他		1,729		1,649		1,637	
貸倒引当金		△6		△6		△6	
投資その他の資産 合計		3,542	12.7	3,563	11.3	3,531	11.1
固定資産合計		16,079	57.7	21,917	69.4	22,103	69.7
資産合計		27,862	100.0	31,588	100.0	31,694	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 営業未払金		3,404		3,296		3,368	
2 短期借入金	※2	2,061		3,411		4,161	
3 未払法人税等		731		680		951	
4 賞与引当金		552		577		569	
5 役員賞与引当金		15		14		—	
6 その他	※5	1,118		1,052		958	
流動負債合計		7,882	28.3	9,032	28.6	10,008	31.6
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	483		1,271		1,327	
2 退職給付引当金		406		409		410	
3 役員退職慰労 引当金		85		93		101	
4 その他		—		9		9	
固定負債合計		975	3.5	1,783	5.6	1,847	5.8
負債合計		8,858	31.8	10,815	34.2	11,856	37.4
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		2,349	8.4	2,349	7.5	2,349	7.4
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		2,029		2,029		2,029	
資本剰余金合計		2,029	7.3	2,029	6.4	2,029	6.4
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		307		307		307	
(2) その他利益 剰余金							
特別償却準備金		0		—		—	
別途積立金		12,550		14,350		12,550	
繰越利益剰余金		1,680		1,638		2,445	
利益剰余金合計		14,537	52.2	16,295	51.6	15,302	48.3
4 自己株式		△50	△0.2	△50	△0.2	△50	△0.2
株主資本合計		18,866	67.7	20,623	65.3	19,631	61.9
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		137	0.5	149	0.5	206	0.7
評価・換算差額等 合計		137	0.5	149	0.5	206	0.7
純資産合計		19,003	68.2	20,773	65.8	19,838	62.6
負債純資産合計		27,862	100.0	31,588	100.0	31,694	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高			16,164 100.0		15,772 100.0		32,060 100.0
II 売上原価			13,309 82.3		12,908 81.8		26,197 81.7
売上総利益			2,854 17.7		2,864 18.2		5,862 18.3
III 販売費及び一般 管理費			1,202 7.5		1,236 7.9		2,629 8.2
営業利益			1,652 10.2		1,628 10.3		3,233 10.1
IV 営業外収益	※1		251 1.6		309 2.0		412 1.3
V 営業外費用	※2		25 0.2		39 0.3		52 0.2
経常利益			1,877 11.6		1,898 12.0		3,593 11.2
VI 特別利益	※3		22 0.1		0 0.0		22 0.1
VII 特別損失	※4		3 0.0		2 0.0		12 0.1
税引前中間 (当期) 純利益			1,896 11.7		1,896 12.0		3,602 11.2
法人税、住民税 及び事業税		709		662		1,467	
法人税等調整額		△13	696 4.3	19	682 4.3	△51	1,416 4.4
中間 (当期) 純利益			1,200 7.4		1,213 7.7		2,186 6.8

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株 主 資 本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高（百万円）	2,349	2,029	2,029	307	0	11,050	2,222	13,580	△50	17,908
中間会計期間中の 変動額										
特別償却準備金の取崩（注）					△0		0	—		—
特別償却準備金の取崩					△0		0	—		—
別途積立金の積立（注）						1,500	△1,500	—		—
剰余金の配当（注）							△221	△221		△221
役員賞与（注）							△21	△21		△21
中間純利益							1,200	1,200		1,200
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）										
中間会計期間中の 変動額合計（百万円）	—	—	—	—	△0	1,500	△542	957	—	957
平成18年9月30日 残高（百万円）	2,349	2,029	2,029	307	0	12,550	1,680	14,537	△50	18,866

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日残高（百万円）	154	154	18,063
中間会計期間中の変動額			
特別償却準備金の取崩（注）			—
特別償却準備金の取崩			—
別途積立金の積立（注）			—
剰余金の配当（注）			△221
役員賞与（注）			△21
中間純利益			1,200
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△17	△17	△17
中間会計期間中の変動額合計（百万円）	△17	△17	939
平成18年9月30日残高（百万円）	137	137	19,003

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	利益剰余金合計			
				別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年3月31日 残高（百万円）	2,349	2,029	2,029	307	12,550	2,445	15,302	△50	19,631
中間会計期間中の 変動額									
別途積立金の積立					1,800	△1,800	—		—
剰余金の配当						△221	△221		△221
中間純利益						1,213	1,213		1,213
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額（純額）									
中間会計期間中の 変動額合計（百万円）	—	—	—	—	1,800	△807	992	—	992
平成19年9月30日 残高（百万円）	2,349	2,029	2,029	307	14,350	1,638	16,295	△50	20,623

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成19年3月31日残高（百万円）	206	206	19,838
中間会計期間中の 変動額			
別途積立金の積立			—
剰余金の配当			△221
中間純利益			1,213
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額（純額）	△57	△57	△57
中間会計期間中の 変動額合計（百万円）	△57	△57	934
平成19年9月30日残高（百万円）	149	149	20,773

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株 主 資 本									株主 資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式		
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金				利益 剰余金 合計	
					特別 償却 準備金	別途 積立金	繰越 利益 剰余金			
平成18年3月31日 残高（百万円）	2,349	2,029	2,029	307	0	11,050	2,222	13,580	△50	17,908
事業年度中の 変動額										
特別償却準備金の取崩（注）					△0		0	—		—
特別償却準備金の取崩					△0		0	—		—
別途積立金の積立（注）						1,500	△1,500	—		—
剰余金の配当（注）							△221	△221		△221
剰余金の配当							△221	△221		△221
役員賞与（注）							△21	△21		△21
当期純利益							2,186	2,186		2,186
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額（純額）										
事業年度中の変動 額合計（百万円）	—	—	—	—	△0	1,500	223	1,723	—	1,723
平成19年3月31日 残高（百万円）	2,349	2,029	2,029	307	—	12,550	2,445	15,302	△50	19,631

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日残高（百万円）	154	154	18,063
事業年度中の変動額			
特別償却準備金の取崩（注）			—
特別償却準備金の取崩			—
別途積立金の積立（注）			—
剰余金の配当（注）			△221
剰余金の配当			△221
役員賞与（注）			△21
当期純利益			2,186
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額（純額）	51	51	51
事業年度中の変動額合計（百万円）	51	51	1,774
平成19年3月31日残高（百万円）	206	206	19,838

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																						
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産 仕入商品及び貯蔵品 主として移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 仕入商品及び貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 仕入商品及び貯蔵品 同左</p>																						
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりです。</p> <table border="0" data-bbox="478 1015 758 1146"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～13年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2～50年	機械装置及び運搬具	2～13年	工具器具備品	2～20年	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりです。</p> <table border="0" data-bbox="813 1015 1093 1146"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～17年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>（会計方針の変更） 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ5百万円減少しております。 （追加情報） 平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ9百万円減少しております。</p>	建物及び構築物	2～50年	機械装置及び運搬具	2～17年	工具器具備品	2～20年	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1157 1015 1436 1168"> <tr> <td>建物</td> <td>2～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>2～17年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2～7年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table>	建物	2～50年	構築物	3～50年	機械装置	2～17年	車両運搬具	2～7年	工具器具備品	2～20年
建物及び構築物	2～50年																								
機械装置及び運搬具	2～13年																								
工具器具備品	2～20年																								
建物及び構築物	2～50年																								
機械装置及び運搬具	2～17年																								
工具器具備品	2～20年																								
建物	2～50年																								
構築物	3～50年																								
機械装置	2～17年																								
車両運搬具	2～7年																								
工具器具備品	2～20年																								

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 定額法によっております。	(2) 無形固定資産 同左 _____	(2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 定額法によっております。
3 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与金の支払に備えて支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ15百万円減少しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間（13年）による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 (5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。 (4) 退職給付引当金 同左 (5) 役員退職慰労引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 従業員の賞与金の支払に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。 _____ (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付の支払に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間（13年）による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 (5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(6) 施設利用解約引当金 保養施設利用契約の中途解約により発生する損失に備えるため、損失見積額を引当計上しておりましたが、当中間会計期間に保養施設利用契約を中途解約したため、当中間会計期間に当該引当金を全額取り崩しております。	—————	(6) 施設利用解約引当金 保養施設利用契約の中途解約により発生する損失に備えるため、損失見積額を引当計上しておりましたが、当事業年度に保養施設利用契約を中途解約したため、当事業年度に当該引当金を全額取り崩しております。
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。 (2) 税額計算における諸準備金等の取扱いについて 中間会計期間における税金計算において特別償却準備金を取崩したものとみなしております。	(1) 消費税等の会計処理 同左 —————	(1) 消費税等の会計処理 同左 —————

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は19,003百万円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は19,838百万円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。 (役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ30百万円減少しております。</p>

注記事項
(中間貸借対照表関係)

前中間会計期末 (平成18年9月30日)	当中間会計期末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 9,117百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 9,690百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 9,400百万円</p>
<p>※2 担保資産</p> <p>(1) 担保に供している資産 有形固定資産</p> <p>建物 295百万円 土地 1,607 〃 計 1,903 〃</p> <p>(2) 上記に対応する債務 短期借入金 111百万円 長期借入金 483 〃</p>	<p>※2 担保資産</p> <p>(1) 担保に供している資産 有形固定資産</p> <p>建物 267百万円 土地 1,607 〃 計 1,874 〃</p> <p>(2) 上記に対応する債務 短期借入金 111百万円 長期借入金 371 〃</p>	<p>※2 担保資産</p> <p>(1) 担保に供している資産 有形固定資産</p> <p>建物 280百万円 土地 1,607 〃 計 1,888 〃</p> <p>(2) 上記に対応する債務 短期借入金 111百万円 長期借入金 427 〃</p>
<p>3 偶発債務</p> <p>金融機関からの借入金及び割賦契約に 対する保証予約 関係会社 (保証予約)</p> <p>大連泰達アルプス物流 有限公司 212百万円 (1,800千 USドル)</p> <p>天津泰達アルプス物流 有限公司 58百万円 (500千 USドル)</p> <p>アルプス・ナイガイ・ ロジスティクス(マレ ーシア) SDN. BHD. 2百万円 (70千 Mドル)</p> <p>計 273百万円</p> <p>上記のうち、外貨建保証債務は、決算 日の為替相場により円換算しておりま す。</p>	<p>3 偶発債務</p> <p>倉庫賃貸借契約に対する保証債務 関係会社</p> <p>アルプス・ロジスティ 109百万円 クス・メキシコ (948千 S.A. DE C.V. USドル)</p> <p>金融機関からの借入金に対する保証予約 関係会社</p> <p>大連泰達アルプス物流 173百万円 有限公司 (1,500千 USドル)</p> <p>上記のうち、外貨建保証債務及び保証 予約は、決算日の為替相場により円換算 しております。</p>	<p>3 偶発債務</p> <p>倉庫賃貸借契約に対する保証債務 関係会社</p> <p>アルプス・ロジスティ 134百万円 クス・メキシコ (1,139千 S.A. DE C.V. USドル)</p> <p>金融機関からの借入金に対する保証予約 関係会社</p> <p>大連泰達アルプス物流 177百万円 有限公司 (1,500千 USドル)</p> <p>上記のうち、外貨建保証債務及び保証 予約は、決算日の為替相場により円換算 しております。</p>
<p>※5 消費税等に係る表示</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺 のうえ金額的に重要性が乏しいため、流 動負債「その他」に含めて表示しており ます。</p>	<p>※5 消費税等に係る表示</p> <p>同左</p>	<p>※4 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理について は、手形交換日をもって決済処理してお ります。なお、当事業年度の末日は金融 機関の休日であったため、次の期末日満 期手形が事業年度末残高に含まれており ます。</p> <p>受取手形 36百万円</p>
	<p>※4 中間会計期末日満期手形</p> <p>中間会計期末日満期手形の会計処理 については、手形交換日をもって決済処 理しております。なお、当中間会計期間 の末日は金融機関の休日であったため、 次の中間会計期末日満期手形が中間会 計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 37百万円</p>	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 営業外収益の主要項目 受取利息 0百万円 受取配当金 212 "	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 3百万円 受取配当金 269 "	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 3百万円 受取配当金 328 "
※2 営業外費用の主要項目 支払利息 22百万円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 36百万円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 49百万円
※3 特別利益の主要項目 固定資産売却益 0百万円 関係会社出資金売却益 22 "	※3 特別利益の主要項目 固定資産売却益 0百万円	※3 特別利益の主要項目 固定資産売却益 0百万円 関係会社出資金売却益 22 "
※4 特別損失の主要項目 固定資産売却除却損 3百万円	※4 特別損失の主要項目 固定資産売却除却損 2百万円	※4 特別損失の主要項目 固定資産売却除却損 12百万円
5 減価償却実施額 有形固定資産 317百万円 無形固定資産 22 "	5 減価償却実施額 有形固定資産 347百万円 無形固定資産 19 "	5 減価償却実施額 有形固定資産 678百万円 無形固定資産 47 "

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当中間会計期間 増加株式数 (千株)	当中間会計期間 減少株式数 (千株)	当中間会計期間 末株式数 (千株)
自己株式				
普通株式	41	—	—	41
合計	41	—	—	41

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当中間会計期間 増加株式数 (千株)	当中間会計期間 減少株式数 (千株)	当中間会計期間 末株式数 (千株)
自己株式				
普通株式	41	—	—	41
合計	41	—	—	41

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
自己株式				
普通株式	41	—	—	41
合計	41	—	—	41

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p>																																																
<p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>34</td> <td>29</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>73</td> <td>47</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>108</td> <td>77</td> <td>31</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	34	29	5	工具器具備品	73	47	26	合計	108	77	31	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>8</td> <td>8</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>45</td> <td>33</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>54</td> <td>42</td> <td>11</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	8	8	—	工具器具備品	45	33	11	合計	54	42	11	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>8</td> <td>8</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>50</td> <td>33</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>59</td> <td>41</td> <td>18</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	8	8	0	工具器具備品	50	33	17	合計	59	41	18
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
車両運搬具	34	29	5																																															
工具器具備品	73	47	26																																															
合計	108	77	31																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
車両運搬具	8	8	—																																															
工具器具備品	45	33	11																																															
合計	54	42	11																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																															
車両運搬具	8	8	0																																															
工具器具備品	50	33	17																																															
合計	59	41	18																																															
<p>(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>(注) 同左</p>	<p>(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																																
<p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>19百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>11 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>31 "</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	19百万円	1年超	11 "	合計	31 "	<p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11 "</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	7百万円	1年超	3 "	合計	11 "	<p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18 "</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	11百万円	1年超	6 "	合計	18 "																														
1年内	19百万円																																																	
1年超	11 "																																																	
合計	31 "																																																	
1年内	7百万円																																																	
1年超	3 "																																																	
合計	11 "																																																	
1年内	11百万円																																																	
1年超	6 "																																																	
合計	18 "																																																	
<p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>(注) 同左</p>	<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																																
<p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>16百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>16 "</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	16百万円	減価償却費相当額	16 "	<p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6 "</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	6百万円	減価償却費相当額	6 "	<p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>27百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>27 "</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	27百万円	減価償却費相当額	27 "																																				
支払リース料	16百万円																																																	
減価償却費相当額	16 "																																																	
支払リース料	6百万円																																																	
減価償却費相当額	6 "																																																	
支払リース料	27百万円																																																	
減価償却費相当額	27 "																																																	
<p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	<p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 1,073円91銭 1株当たり中間純利益 金額 67円84銭	1株当たり純資産額 1,173円91銭 1株当たり中間純利益 金額 68円60銭	1株当たり純資産額 1,121円07銭 1株当たり当期純利益 金額 123円56銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	1,200	1,213	2,186
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	1,200	1,213	2,186
期中平均株式数(株)	17,695,622	17,695,622	17,695,622

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>1. 固定資産の取得</p> <p>当社は、平成18年11月27日開催の取締役会において、下記のとおり固定資産の取得を決議し、同年12月4日付で、契約締結並びに物件取得を行いました。</p> <p>(1) 取得の理由</p> <p>当社は、本社および主要拠点の一つである横浜営業所につきまして、土地・建物を賃借して事業を行っていましたが、これを自社資産として管理・運営することで、事業運営コストの削減、効率化を図るものです。</p> <p>(2) 取得する資産の内容</p> <p>資産の内容 土地・建物 所在地 神奈川県横浜市港北区新羽町1756番 他 取得価額 5,800百万円 取得先 アルプス電気株式会社（親会社）</p> <p>2. 多額資金の借入</p> <p>当社は、平成18年11月27日開催の取締役会において、下記のとおり資金の借入を行うことを決議し、同年12月4日付で借入を行いました。</p> <p>(1) 借入の理由</p> <p>上記資産の取得のため</p> <p>(2) 借入額 4.5億円</p> <p>(3) 借入先 株式会社三井住友銀行</p> <p>(4) 借入期間 平成18年12月4日から平成18年12月18日まで</p> <p>(5) 借入利率 0.74%</p> <p>なお平成18年12月18日以降については、手元資金状況に応じた借り換えを予定しております。</p>		

(2) 【その他】

平成19年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(1) 中間配当による配当金の総額……………221百万円

(2) 1株当たりの金額……………12円50銭

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成19年12月7日

(注) 平成19年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行うものがあります。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-------------------------|--------|---|------------|------------|
| (1) 有価証券報告書及びその
添付書類 | 事業年度 | 自 | 平成18年4月1日 | 平成19年6月22日 |
| | (第43期) | 至 | 平成19年3月31日 | 関東財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券報告書の訂正報告書 | 事業年度 | 自 | 平成18年4月1日 | 平成19年8月29日 |
| | (第43期) | 至 | 平成19年3月31日 | 関東財務局長に提出。 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月8日

株式会社アルプス物流

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 英 夫 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宗 像 雄 一 郎 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井 村 順 子 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルプス物流の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アルプス物流及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年12月4日付で神奈川県横浜市港北区新羽町に所在する重要な固定資産を取得するとともに、多額な資金の借入を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

平成19年12月11日

株式会社アルプス物流

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 英 夫 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井 村 順 子 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルプス物流の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アルプス物流及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月8日

株式会社アルプス物流

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 英 夫 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宗 像 雄 一 郎 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井 村 順 子 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルプス物流の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第43期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アルプス物流の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年12月4日付で神奈川県横浜市港北区新羽町に所在する重要な固定資産を取得するとともに、多額な資金の借入を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月11日

株式会社アルプス物流

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 英 夫 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井 村 順 子 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルプス物流の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第44期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アルプス物流の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。



古紙パルプ配合率70%再生紙を使用しています